

資本と商品流通

——市場社会の構成原理——

小池田 富男

はじめに

マルクスは『資本論』第2篇「貨幣の資本への転化」の冒頭において、「世界貿易と世界市場とは、十六世紀に資本の近代的生活史を開くのである」と、きわめて興味深い指摘をしている¹⁾。資本主義の世界史的展開におけるこうした十五、六世紀の意義についてのマルクス自身の指摘にもかかわらず、この「産業革命」に先立つ「重商主義の時代」が、これまで『資本論』研究の分野で不当に低く評価されてきたことは否めない。その基本的な理由の一つとして、資本主義経済のメルクマールをもっぱら「自由な労働力」を基礎とする資本—賃労働関係の一般的な確立にもとめるといふ、これまで主流をしめてきたM. ドップに代表される歴史認識（階級史観）があげられよう。しかしながら、昨今の近世・近代史研究の分野における、F. ブローデルをはじめとするアナール派や、A. G. フランクらの従属学派、そしてI. ウォーラステインやわが国における川北稔氏らの精力的な近代史の再検討は、われわれにこれまでのもっぱら十八、九世紀を基準にした資本主義観への反省を鋭くせまるものであった²⁾。

こうした従来の階級史観に制約された資本主義世界像が生みだされた理論的な背景には、剰余価値論を軸にして構成される『資本論』体系の基本的な性格をみることができるとくにこの問題が理論展開において如実に現われてくるのは、いうまでもなく「貨幣の資本への転化」においてに他ならない。資本の「一般的定式の矛盾」から「労働力の売買」を導く論理こそ、資本—賃労働関係にもとづく資本主義の確立を意味するものとして読みこまれてきたからである。

そこでわれわれは、資本—賃労働関係もけっしてそれ自体では存立しえなかったことを明らかにしつつある近代史研究の成果をふまえ、マルクスの「転化」論の再検討をつうじて、あらたな資本主義世界像の構築をめざすことにしよう。そのためには、「資本主義的生産様式」をたんなる産業資本のもとにおける階級関係の一面のみに解消することなく、さしあたりまず、市場社会として構成される近代の市民社会総体の存立構造（経済構造）として位置づけることから出発しなければならない³⁾。そしてそれは、理論的には、『資本論』第1篇の「商品と貨幣」において商品流通として考察されるわけである

1) K. Marx, „Das Kapital“, I, Marx-Engels Werke, Bd. 23, S. 161, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店, I, 191頁。以下『資本論』の該当箇所については, K., I, S. 161, (訳) I, 191頁のように略記する。

2) Cf. F. Braudel, „Afterthoughts on Material Civilization and Capitalism“, Johns Hopkins U. P., 1977; A. G. Frank, „World Accumulation, 1492-1789“, Monthly Review Press, 1978. I. Wallerstein, „The Modern World-System“ I, II, Academic Press, 1974. 川北稔「工業化前イギリスの社会と経済」(柴田・松浦編, 『近代イギリス史の再検討』所収, 御茶の水書房, 1972)。

3) 本稿では詳しい言及は控えたが, 平田清明教授や森田桐郎教授をはじめとする市民社会論の方法は, わが国において, 資本主義分析における「市場的関連」の重要性をはじめて体系化したものとして, 高く評価されなければならない。にもかかわらずその理論的意義は, 「領有法則の転回」をもちだすことによって損われ, やはり階級関係をメルクマールとした二段階の資本主義成立史論に終わったといつてよい。さしあたり, 平田清明, 『経済学と歴史認識』, 岩波書店, 1971, および山田鏡夫・森田桐郎編, 『コンメンタール経済学批判要綱』上・下, 日本評論社, 1974を参照されたい。

から、問題はこの第1篇と第2篇の関連をいかに理解するかにかかってくるだろう。こうした検討をつうじて、商品流通（市場社会）の存立の根拠を資本—賃労働関係にもとめるべく展開されてきた、これまでの「貨幣の資本への転化」の方法について再検討しよう。

I 市場・資本・社会

1. 資本主義像の再検討

周知のようにマルクスの『資本論』体系は、「資本主義的生産様式の支配的な社会」を対象に、「近代社会の経済的運動法則を解明」することを課題とした著作である。ところが、この「資本主義的生産様式の支配的な社会」とは、一体どのような「社会」として理解されるべきであるのか、そしてその歴史的メルクマールは何なのかについては、『資本論』のなかで必ずしも明解な叙述がなされているわけではない。一方では価値・生産価格によって如実に示されるように、資本—賃労働の階級的な分配関係にそくして措定される「剰余価値」が利潤・地代・利子へ所得配分される機構を理論展開の骨子としながら、他方では、現実の歴史認識にそくして、そうした近代的工場制度のもとにおける資本主義的生産関係が現実の歴史過程において終始部分的な存在にとどまったことについても了解しているのである⁴⁾。そこで当然のことながら、こうした『資本論』解釈をめぐるさまざまな世界史像および資本主義観が提起されることになったわけであるが、この問題はとりわけ『資本論』第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」の理解を左右する重要な要因でもある。それゆえ、「貨幣の資本への転化」についてのわれわれの検討は、たんなる『資本論』のテキスト・クリティークにとどまることなく、必然的にマルクスの資本主義世界像そのものについての再検討に踏み込まざるをえないものといえよう。

4) 「……産業資本の流過程を特色づけるものは、諸商品の出所の多面的性格であり、世界市場としての市場の存在である。外部の商品について言いうることは、外部の貨幣についても言いうる。……貨幣はここでは世界貨幣として機能する。」(K., II, S. 113, (訳) II, 135頁)。

これまでの諸説のなかで、マルクスの歴史認識＝資本主義像の再検討をつうじて『資本論』の諸問題に取組んだ、数少ない一人が宇野弘蔵であろう。宇野は、それ以前の通説ともいべき「論理＝歴史主義」を排して、はじめから「資本家と労働者と土地所有者との三階級からなる純粋の資本主義社会を想定」し、かかる「資本主義経済の一般的な構造と、その運動を支配する経済法則とを明らかにする」ことを課題にした⁵⁾。そしてこの「純粋の資本主義社会」の想定根拠を、十七、八世紀から十九世紀中葉に至るイギリス資本主義の歴史的傾向にもとめたのであった。こうした宇野の純粋資本主義論こそ、「分配の経済学」を体系化したりカードに代表されるイギリス古典派経済学のパラダイム、および十九世紀ヨーロッパに一般的なイギリス中心の世界史像に依拠した、マルクス資本主義世界像の一面を忠実に継承し、それをはじめて体系化したものとして一応評価しなければなるまい。

しかしこの純粋資本主義論については、すでに、鈴木鴻一郎および岩田弘教授のいわゆる「世界資本主義論」の立場から、内在的批判がよせられている。この論争の詳細な検討は本稿の範囲を超えるが、その批判の概要はおおよそ以下のようなものであった。すなわち、現実の歴史過程において資本主義的生産（資本—賃労働関係）は世界市場的関連のなかで終始部分的な存在にとどまったのであり、しかもそれは周辺の諸生産様式との有機的な連関をつうじて資本主義の発展段階にそれぞれ固有な再生産の現実（産業・金融・貿易）構造を形成していたというものである。それゆえ純粋資本主義論は、所詮、現実の歴史過程における資本主義的生産の部分性、および資本主義の世界性を機械的に捨象した恣意的な抽象にとどまるものと批判された。そこで経済学の原理論は、むしろ直接に「世界資本主義」の現実の歴史過程を対象に、それを「内面的」に「模写」するものでなければな

5) 宇野弘蔵、『経済原論』、岩波全書、1964、12頁。

らないとしたのであった⁶⁾。この世界資本主義論は、少なくとも『資本論』体系の原理的研究に何らかのあらたな方法を提起したものとは思われないが、しかしその資本主義についての歴史認識は最近の A. G. フランクをはじめとする従属学派の実証研究や、ウォーラステインの世界システム論に並ぶ、わが国独自の先駆的業績をなすものとして高く評価することができよう。

われわれのみるところ、この純粋資本主義論と世界資本主義論の論争は、ただ単に『資本論』理解の方法としての正当性を問うものとしてよりも、近代とみに実証的に裏づけられつつある現実の資本主義世界の歴史認識と、宇野によって明確に体系化された『資本論』の抽象的な資本主義世界像とが、必ずしも十分に整合していないことを明らかにしたものとしてうけとめなければなるまい⁷⁾。そしてこの不整合こそ、その生産価格論に集約されるように、「近代社会の経済的運動法則の解明」をもっぱら剰余価値論という階級的分配関係のみに一元的に基礎づけて論ずるといった、いわゆる古典派自然価格論のパラダイムに依拠した『資本論』体系の論理構成そのものの方法的な限界を示すものではないかと思われる。たしかに資本主義経済に

とって資本—賃労働の階級関係は、そのもっとも基本的な生産関係の一つをなすものではあるが、しかし資本主義経済の運動がすべてそこから演繹されるというような“究極原因”とはいえないからである。このことは、例えば「剰余価値の生産」といっても、市場における商品価値の実現を前提にはじめて論じうるにすぎないことをとってみても明らかであろう。そこでわれわれは、『資本論』第1巻の全体を「資本の生産過程」として論じ、その第1, 2篇にいわば序説的導入部として商品・貨幣論および「貨幣の資本への転化」を位置づける篇別構成によっても明瞭に示されるような、すべてを産業資本のもとにおける資本—賃労働関係の成立に集約する「貨幣の資本への転化」の方法について再検討しなければならない。

そもそも宇野が商品、貨幣そして資本形態についての諸規定を「資本の生産過程」から独立させ、固有の領域をもつ流通形態論として論じた意義も、われわれはここにみななければなるまい⁸⁾。にもかかわらず宇野による「貨幣の資本への転化」も基本的にやはり『資本論』に依拠した展開にとどまり、必ずしもその成果を十分に生かしたものになっていない。そこでわれわれは、その原因を恣意的な「純粋資本主義」の想定と、それにもとづく資本と商品流通の位置づけをめぐる理解の難点にもとめ、批判しなければならない。

2. 資本主義の世界性と自律性

ところで、現実の歴史過程における「資本主義的生産」の部分性、およびそれのその他の諸生産との世界市場的連関への依存性（世界性）

6) 岩田弘、『世界資本主義』（未来社、1964）においてはじめて提起されたこの方法は、鈴木鴻一郎編、『経済学原理論』、上・下（東京大学出版会、1960、62）において一応の体系化をみたが、しかし「内面化」された資本主義的生産が労働力商品を軸に構成されるかぎりにおいては宇野『原論』と同様であり、折角の資本主義認識も十分に理論化されるには至っていないといえる。

7) 「純粋な資本主義」の想定論は十七、八世紀以降の歴史的傾向にもとめられてきたが、それはたんなる産業資本の種々の産業諸分野での成立ということではなく、十九世紀初頭においてイギリス綿工業資本が世界市場を編成する具体的な「蓄積基軸」を確立したことにもとめられているといってよい。しかし岩田・鈴木両氏が指摘したように、この「基軸化」は必ずしも「純粋化」によるものではないから、これを方法的な根拠とすることはできまい。またこの自由主義段階の世界経済におけるイギリス産業資本の具体的な蓄積構造における「基軸性」は、確立した社会システムとしての資本主義の抽象的な「自立性」とは全く異なるものであるにもかかわらず、両者を同一に解したところに市民社会（市民革命）論を欠落させた一面的な資本主義像（階級史観）が生まれることになったのだといえよう。それゆえ純粋資本主義論は、そのかぎりにおいては、資本主義経済の確立をたんなる産業資本（資本—賃労働関係）の成立に解消させたことの結果にすぎないのである。

8) 流通形態論の意義については、これまでは主としてマルクス労働価値論への批判という視点からのべられてきたが、われわれはそれとは別に、社会の構成原理にそくした資本主義分析の方法的視座を与えるものとしても高く評価しなければならず、宇野の「商品所有者」という流通主体にそくした展開こそ、古典派経済学のパラダイムを超えてヴェーバーの理解社会学にも通底する、物神性論にもとづくあらたな社会理論の方法に途を開くものであったといってよい。にもかかわらず、それは、宇野の「貨幣の資本への転化」におけるマルクスと同様ならず、見失われたのではなからうか。

については、すでに指摘したように、ほかならぬマルクス自身が明確に理解していたところであり、宇野においてもまた承知済みのことであつたといわなければならない。世界資本主義論はただマルクス以来のこうした歴史認識を論理的に「内面化」し、経済学原理論の体系に組み込もうとした一つの試みにすぎなかった。しかしその試みは結局、われわれに何らあらたな論理構成の方法を呈示するには至らず、すでにある純粹資本主義の論理体系を歴史的事実に照応させながら、ただ「読みかえ」ただけにとどまるものであつた。そしてここから例えば伊藤誠教授による次のような理解が生まれる。

「商品経済の基本的諸形態を、背後の生産関係にふれることなく、純粹の流通形態として展開したのちに、資本主義的生産の解明に入る宇野『原論』の理論構成自体、世界市場をつうずる資本主義的生産の特殊な自律性を、現実の歴史過程から抽象して解明する方法論をなしていると読みかえることも可能となる⁹⁾。」

しかしながら、宇野による流通形態論の純化についてのこうした「読みかえ」に対して、われわれは疑問を提起せざるをえない。すなわち、「資本の生産過程」の分析とそれに先立つ流通諸形態の規定との関連について、前者を部分的ではあるが基軸的な「資本主義的生産」についての分析とし、そして後者は前者をも含めた世界市場的な関連についての一般的規定とすることは、理論的にはたして妥当するであろうか。なぜなら「資本の生産過程」において展開される剰余価値論を中心とした内容は、ただ産業資本の価値増殖の階級的な基礎——「根拠」ではない——を開示するにすぎず、それをもって資本主義経済の「自律性」を明らかにするものとはいえないからである¹⁰⁾。こうした「自律性」は、むしろ、さしあたり歴史的に一段階を画す

る社会システムとしての自己完結性（自立性）にもとめなければならない、それを明らかにすることこそ流通形態論の終局的な課題ではなからうか。だからこそ冒頭商品論において、たんなる商品経済一般の分析としてではなく、はじめから確立した資本主義社会の商品経済に分析対象を限定したのである。

ところで、商品（貨幣）経済といっても、資本主義以外の諸社会においては、互いに全く異なる地域的・歴史的な性格をもつものとしてそれぞれの基軸的な社会システムに組み込まれていたのであるから、これらを安易に《生産》にたいして外的な商品経済一般として総括して論ずることは無意味であらう。また、十六世紀の「商業の突然の拡張やあらたな世界市場の創造」の時期から十八世紀後半に始まる「産業革命」に至るまでの、いわゆる重商主義の時代における「世界商業」をもって、あたかも生産的な基礎をもたない寄生的かつ部分的な商品経済と位置づけ、それを古代や中世の商業と同列に論ずることは、マルクスの解釈においても、また近代史の理解においても極めて重大な誤りを犯すことになるのではなからうか¹¹⁾。さらに、十九世紀中葉のイギリス綿工業を中軸とする世界市場編成（蓄積構造）の形成をもって、資本主義経済システムそのものの確立とみなすことは、十九世紀の世界経済に固有の歴史的に具体的な蓄積＝再生産構造の問題を、たんなる抽象的な社会システムとしての「自律性」の問題に解消

11) 一般にマルクスが、社会と社会の間に発達した商品経済が「生産を支配」するという場合には、あくまで、封建的な共同体原理にもとづく生産関係の解体にともなつた、近世・近代における市場社会の形成をさしている。例えば『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的考察」において論じられる「資本主義的生産様式」の形成は、十五、六世紀におけるそれであることに注目しなければならない。すなわち近代的な市民社会の事実上の形成が、その結果として、すでに産業資本的な生産形態を多く輩出したことが語られているのであって、これを宇野以来の通説的解釈のように、重商主義から自由主義への移行にともなう「資本主義的生産様式」の確立のプロセスとして解することは、決定的な『資本論』解釈と歴史認識におけるあやまりを犯すことになる。商品経済による「生産の支配」とは、まず何よりも共同体の解体＝市場社会の形成に他ならず、それが必然的に資本—賃労働関係を生みだすといっているにすぎないからである。

9) 伊藤誠、『価値と資本の理論』、岩波書店、1981、26頁。

10) 伊藤教授においても経済法則として立証される「自律性」は、やはり具体的なイギリス資本主義の基軸性にそくして理解される。こうして、資本主義（産業資本）の成立と、自由主義段階における世界市場編成の問題と、さらには利潤率均等化の機構までが一元化されているのである。

することになるのではないだろうか。

たしかに歴史的にみるならば、「ヨーロッパ全体をおおう国際分業……の進展が各地域の生産体系の枠組みを拡げ、……中心部の工業化を導く」というかたちで資本主義世界経済が形成されてきた¹²⁾。こうして「資本主義ははじめから世界経済の形態をとっているものであって、国民経済とはそれを内部化するもの」にすぎないといつてよい¹³⁾。そして、新大陸で発見された金銀のヨーロッパ諸国への大量流入とそのアジアへの還流をつうじて、十七、八世紀に世界的規模での固有な蓄積＝再生産構造の連関が形成されていた事実もまた見過ごすことはできないであろう。「商業革命」の歴史的意義が、こうした世界貨幣の流通に象徴される世界市場的連関のなかにいくつかの地域的特性をもった「国民経済」を形成したことにあつたとすれば、重商主義の時代をこれまでのように資本主義世界経済の前史にすぎないものとみなしてきた通説は批判されなければなるまい。いずれにせよ、重商主義期の世界商業の展開といえども各国民経済の産業的發展に裏づけられたものであり、それゆえ、これまでのように十九世紀の自由主義段階における資本主義像のみをもって、本来の資本主義世界経済と位置づけることは、歴史的にも妥当しないであろう。

こうした歴史認識にたつて、あらたに流通形態論の理論的な意義を再検討するとき、いわゆる《流通浸透視角》にもとづく「貨幣の資本への転化」についての理解を批判することができよう。なぜなら世界商業の展開といつても、それぞれの諸地域における農業をはじめとする諸産業の発展に裏づけられたものであり、これを《生産》にたいして外的な商品経済が《生産》をつかむプロセスとみることはいかにも表面的で現実性を欠くからである。しかもまた、それを「産業資本」とよぶか「ジェントリ資本」(初期資本)というかはともかく、生産部面にお

る資本—賃労働の雇用関係そのものは、「産業革命」をまつまでもなく、すでに数多く形成されていたという事実を無視することはできないであろう。かくして、資本主義経済の確立という世界史的な転換のメルクマールを、これまでのようなたんなる「支配的資本のカテゴリの転換」にもとめようとするだけの安易な形式論理主義を批判することができよう¹⁴⁾。ウォーラステインをはじめとする重商主義期にかんする詳細な実証分析によって明らかにされつつあるように、商業戦争を有利に戦うべく整備された国家が世界市場的な分業を、「内部化」して、世界市場の中核にいわゆる「国民経済」を形成したところこそ、決定的な転換点をもとめなければならない¹⁵⁾。この絶対王制への権力集中(国民国家の形成)にともなう事実上の市民社会の形成こそ、一元的な所有関係と営業の自由の一応の確立にもとづいて、いわゆる《市場社会》としての資本主義経済の確立の基礎を与えるものだからである。そして、商品論から「貨幣の資本への転化」にいたる流通形態論こそ、かかる市場社会の構成原理を明らかにすることによって、たんなる生産価格体系の形成に解消することのできない資本主義の「自立性」を理論的に示すことになるのではなかろうか。

3. 市場社会の構成原理

「資本主義的生産様式の支配的な社会」の経済構造の分析を宇野は、資本家・賃労働者・土地所有者のいわゆる三大階級のみによって構成される「純粋な資本主義社会」の想定によっておこなおうとした理由は、「価値法則」に資本主義の存立の根拠をもとめ、それをもつばら生

14) 重商主義の時代においていわゆる商人資本が「支配的資本」としての地位をしめ、「資本主義的生産の発展が進むにつれて商業資本が産業資本に従属してゆく」(K., III, S. 341, (訳) III, 410頁)ということについては、別に否定するわけではない。宇野自身が明らかにしたように、これはあくまで世界経済の蓄積構造にそくした資本主義の歴史内部における段階区分の問題であり、資本主義社会そのものの成立とは区分されなければならないからである。

15) Wallerstein, "The Modern World-System", 川北稔訳, 『近代世界システム』I, 岩波現代選書, 19-20頁。

12) 本山美彦, 『貨幣と世界システム』, 三嶺書房, 1986, 137頁。

13) 同上, 147頁。

産価格論における剰余価値の分配機構にそくして均衡論的に理解したためである。すなわち、利潤率の均等化と生産価格体系というたんなる剰余価値の分配の抽象的な基準が、あたかも資本主義社会の成立＝存立条件そのものを意味するかの如く解したのである¹⁶⁾。しかし生産価格体系は、けっして転形論者が想定するような、社会が存立するために実現さるべき何らかの生産の技術的体系にかんする定常的な基準を意味するわけではない。詳細な検討は別の機会にゆだねるが、それはあくまで所与の市場価格（需給）関係を前提として、そこから無時間的に演繹される、それぞれの時点での剰余価値の均等な分配の基準を表現しているにすぎない。それゆえ現実には、この基準そのものが資本の再配分に伴って絶えず変化するわけである¹⁷⁾。いずれにせよ、こうした機構と基準が資本主義の自立性に根拠を与えとはいえないであろう。

資本主義経済についての理論的分析の課題がかりにこのような階級的分配関係の究明のみに限定されるとするならば、たしかにマルクスの価値・生産価格の理論は、古典派自然価格論のもっとも精緻化され洗練された成果といえる。しかしながらわれわれは、資本主義経済の具体的な運動がすべてこうした階級関係から一元的に演繹されうるとするような、リカード以来の古典派蓄積論の地平を超克しなければなるまい。あくまで階級関係は市場の変動と個別資本の運動の背後に隠されたいわば《基層》をなすものとして言及されるにすぎず、現実の《定量的》な変動の究極原因たりうるものではないからである。

16) 資本の自由な競争をつうずる利潤率の均等化機構は、市場による自律的な調整の過程としてあらわれるが、それは商品経済の社会システムとしての自立（資本主義の成立）のいわば結果における別の内容にすぎない。それゆえ、市場の自己調整的な法則性を意味する自律性と、社会システムとして制度化された市場の自立性とは本来区別されなければならない。ところが宇野による「価値法則の論証」には、後者の意味までもがもたされてきたのである。

17) これについて詳しくは、さしあたり拙稿「経済合理性と物神性」（『流通経済大学創立20周年記念論文集』所収、1985）19-25頁を参照されたい。

そこでわれわれは、「資本主義的生産様式」を「支配的」たらしめている、その「社会」の基礎的な構成原理にこそ何よりも注目しなければならないのである。「資本主義的生産様式」が「支配的」たりうるのは、別にその社会がいわゆる「純粋な資本主義」だからでも、またそれにきわめて近似しているからでもなく、まして個別的な生産過程におけるたんなる資本—賃労働の雇用関係の形成によるわけではない。近代においていかにそれが部分的であれ「支配的」たりうるのは、何よりもまず、市場関係によって一元的に構成されるという市民社会（市場社会）に特有な原理にもとづくのである。これまではこうした社会の構成原理についての言及が全く欠落していたため、市場社会の確立とそのもとでの産業資本的生産の形成との因果関係が転倒して理解されてきたのである。しかしながら、『資本論』第1巻第1篇「商品と貨幣」において叙述された「商品流通」こそ、まさにこうした近代市民社会のもっとも基礎的な構成原理を物象的に表現しているものとみることができよう。それは、けっして架空の「単純小商品生産者」の社会の叙述でもなければ、また現実の世界市場の「模写」でもなく、資本主義のもっとも基礎的な社会的連関についての理論的な措定といわなければなるまい。それゆえ、この商品流通こそが必然的に産業資本的な生産（経営）形態、すなわち商品生産資本を生み出すことを明らかにさえすれば、近代社会において資本主義的生産が「支配的」たる所以を論証することになるであろう。それは結局、市民社会を資本主義社会として措定する論理にほかならないが、われわれはここにこそ「貨幣の資本への転化」の課題を設定するのである。そしてこの「転化」の論理は、産業革命に先立つ「前工業化社会」においても、それがブルジョア的であるかぎり当然妥当するものといえよう¹⁸⁾。

18) 「産業革命」を「工業化」としてとらえる川北稔教授の見解は、こうしたわれわれの理論的な規定にも根拠を与えるものといえる。教授による「前工業化社会」の分析として、さしあたり、『工業化の歴史的前提』（岩波書店、1983）が参照されなければならない。

こうして資本主義を近代の市民社会に固有な経済——生産・分配・消費——のシステムとしてとらえるとき、その確立のメルクマールは、土地所有の一元化にともなう私的所有の安定性と、ギルド的産業規制の弛緩にもとづく営業の自由の事実上の確保にもとめられよう。そしてこの市場社会のコンヴェンショナルな制度化（自立）こそ、絶対王制という旧套のもとで国境の画定と国民的統合がすすめられるなかに次第に進行していった、国民経済（国家）の形成のプロセスでもある¹⁹⁾。たしかに市場原理にもとづいて構成される市民社会は、歴史的にも世界市場的関連がいわば「内部化」されることによって形成され、貨幣を媒介にするかぎりでの匿名性と開放性（世界性）を生まれながらもちあわせているといってよい。しかしながら、表面的には対外的な交易関係と市民社会内部の組織原理とが同一の形式で行われるとしても、理論的には両者は全く区別されなければならないであろう。そしてここでは、世界商業をつうじて編成されるたんなる結果的な分業編成が問題なのではなく、国民国家によって統合されるブルジョア社会の内的な構成原理こそが何よりも第一にとりあげられなければならない。それゆえ、資本主義の原理的な規定にさいして対外的な交易関係を一応捨象して論じなければならないとする宇野の指摘は、資本主義経済の存立構造を何よりもまず近代社会の構成原理にそくして考察しなければならないとするわれわれの立場において、あらためて評価することができよう。

こうしたあらたな方法的視座にたつて流通諸形態の展開をみると、いかに「純粹の形態規定」としての商品とはいえ、それははじめから資本主義社会における「富の要素形態」のみに

19) ウォーラステインは、こうした近世・近代史における世界市場での中心基軸の形成の論理を“Historical Capitalism”, Verso Editions, 1983に、(川北稔訳, 『史的システムとしての資本主義』, 岩波書店, 1986)において理論化している。それは、これまでわが国において主流をなしてきた大塚史学における、局地的市場圏にそくした国民経済の形成の論理とは対極をなすものであり、また《国家=上部構造》論に立脚する安易な「唯物史観」にそくした国家論をも否定するものといってよい。

固有な本性をもつものとして位置づけられていることがわかる。それは、さしあたり商品流通界として物象的に表現される市場社会（資本主義）を復元せざるをえないものとして、貨幣および資本形態への展開の動力を胚胎しているのである²⁰⁾。なぜならそれらの経済学的諸範疇は、市民社会においてまず何よりも《商品所有者》すなわち流通主体（ホモ・エコノミクス）として登場する近代的諸個人の社会的な行為規範の体系を物象的に表現しているからである。それゆえ流通諸形態の展開のうちに、流通主体に固有な市場的行為における動機の意味理解をつうじて、市場社会のまさに「自律的」な存立構造が解析されうるのである²¹⁾。ここに流通形態論が、商品および貨幣の所有者を想定したうえで、いわゆる《物神性論》を論理展開の軸にしなければならない理由があった。かくして流通形態論は、これまでのように《生産》に対して外部に対置される《流通》、すなわちたんなる売買関係一般に関する諸規定に解消されてはならず、むしろ消費とともに生産をもそのうちに含む人間の生活過程そのものを実現する近代社会のもっとも基本的な組織原理を、いわば物神的に転倒したかたちにおいて表現——経済学批判——していることになるであろう。こうした「市場社会」に固有な社会構成の原理を前提にしてはじめて、産業資本形式にもとづく生産の社会的編成機構について言及しうるのである。

20) 従来、流通形態論の展開の動力としてのこの「復元力」は、もっぱら「流通」から「生産」、すなわち剰余価値論への移行の論理にそくして考察され、その本来の意味では理解されていない。そこで伊藤教授はこれを二重に解し、「資本の生産過程に存立の根拠をもとめていわば立体的に縦に深化する復元力」と、「商品流通世界をいわば水平的に構成する論理展開の動力」とに分けられる(伊藤, 前掲書, 46頁)。その際、資本への「復元力」は前者に属するものとされるが、流通形態としての資本の意義を不明確にするものとして首肯できない。

21) 物神性論は、決してブルジョアの認識の倒錯性を für uns の立場において指摘するだけのものではなく、für uns の立場から、流通主体としての近代人に固有な行為の規範と目的の体系の形成を論ずるものでなければならぬ。ここに、スミス以来の客観主義的な「経済法則」の理解を批判する方法的視座があるように思われる。これについては、高橋洋児, 『物神性の解説』(勁草書房, 1981)および広松渉, 『物象化論の構図』(岩波書店, 1983)が参照されなければならない。

II 貨幣の資本への転化

1. 「転化」論の位相

「貨幣の資本への転化」は『資本論』第1巻第2篇に位置し、展開の構成からみて第1篇と第3篇との媒介項としての性格を与えられているとはいえ、内容において必ずしもその理論的な課題をはたしているとはいいがたく、またはたしうるものでもなかった。ここに、「転化」の方法をめぐって多くの論争が輩出されるにいたったのである。その冒頭で「商品流通は資本の出発点である」と明確に位置づけ、しかも、「貨幣を資本の最初の現象形態として認識するためには、資本の成立史を回顧する必要はない。同じ歴史は毎日われわれの目の前で繰り広げられている」としながら、結局は商品流通から資本が日々成立する契機を論理化するには至らなかった²²⁾。否、むしろ「商品流通の直接的形態」としてのW—G—Wとのたんなる対比においてG—W—Gという「第二の独自に区別される形態」を対置させ、それによって「資本としての貨幣」の存在をあたかも所与であるかの如く扱ったにすぎない。しかもその「完全な形態」であるG—W—Gも、むしろ「商品交換の法則の侵害」をなすような、はじめから存立不可能な止揚されるべき存在なのであった。そして、この「等価物の交換」に背反するという「一般的定式の矛盾」を軸に、資本が自らの価値を増殖する「一つの自動的な主体 (ein automatisches subjekt) に転化」するためには、それ自身の価値以上の価値を生み出す「労働力の商品化」にもとづく産業資本の存在が必然的でなければならないとされる。

こうして『資本論』における「貨幣の資本への転化」は、結局のところ、産業資本的な価値増殖形式の合理性の追認を内容とするだけのものといえてよいが、その結果、商品流通から資本が生成する契機はいうに及ばず、そもそも「資本の一般的定式」として定立されたはずのG—

W—G'形式の存立の根拠およびその理論的意義すら失われざるをえないことになった。こうしたマルクス「転化」論の困難と限界の一因は、『資本論』体系の成立の経緯にも求めることができる。すでに『経済学批判要綱』の執筆段階において、「流通は、それ自体のうちに自己更新の原理をふくんでいない」ということから「生産」への移行を説く「転化」論の方法と²³⁾、第1巻「資本の生産過程」の本論ともいべき資本—賃労働関係にそくした「剰余価値論の生産」および再生産論の内容がほぼ確立されてしまっており、のちの『経済学批判』以降における画期的ともいえる商品・貨幣論についての体系的な整備にもかかわらず、「転化」論が必ずしもそれに十分に対応したあらたな整合的展開がなされていないということによる²⁴⁾。また『資本論』段階においてすら、商品・貨幣論に固有の諸規定がすべて「資本流通」のうちに包摂されてしまうものであるかの如く解する、商品流通論の独自の意義を軽視する一面があることは否めない。ここから、例えばローゼンベルクのように、第2篇の「研究の対象」が「剰余価値の本質、その発生の諸条件」の定式化にあるとする解釈も生まれてくるのである。こうした資本の生成の契機を論理化しえないマルクス「転化」論の不明瞭さは、われわれのみるところ「転化」論そのものに原因があるというよりはむしろ、先行する第1篇の商品・貨幣論の内容の不十分さにもとめられなければなるまい。

商品流通からの資本の生成の契機という本来の「貨幣の資本への転化」が『資本論』に欠除

23) K. Marx. „Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie“, Dietz Verlag, 1953 S. 166; 高木幸二郎監訳, 『経済学批判要綱』, 第2分冊, 大月書店, 175頁。この『要綱』段階におけるマルクス「転化」論の分析としては、前掲の森田・山田編『コンメンタール経済学批判要綱(上)』が、そのもっとも詳細な研究として位置づけられる。

24) 『経済学批判要綱』から『経済学批判』そして『資本論』にいたる、マルクスの商品・貨幣論の形成過程については、前掲の平田清明, 『経済学と歴史認識』において、独自の方法的視点から検討がなされている。しかし「領有法則の転回」論に制約されて、確立した資本主義社会の構成原理の規定としての意義が見失われているといえてよい。

22) K., I., S. 161., (訳), I., 191-192頁。

していることをはじめて指摘し、その論理化をはじめて試みたのも宇野である。すなわち宇野は、その『経済原論』(上)さらに『経済原論』(岩波全書)において、マルクスの「貨幣としての貨幣」とりわけ世界貨幣についての詳細な検討をつうじて、 $W-G-W$ の $G-W-G$ への「移行」をつぎのように論理的に明らかにしようとした。

「世界貨幣は、これ(流通手段——引用者)に反して同じく購買手段としても単に $W-G$ の結果としての貨幣とはいえない新たなる出発点をなすものとなる。いわば流通の外部から来た貨幣をもって商品を購入するのである。それは蓄蔵貨幣、支払手段としての貨幣の機能の展開を基礎にして、買うために売る $W-G-W$ から、売るために買う $G-W-G$ の新たなる流通形式を展開する²⁵⁾。」

「金は、価値尺度としての貨幣の機能を通して、流通市場と地金乃至貨幣の貯蓄との間を流しつこの(流通手段量——引用者)調整を行うのであるが、しかしそれは単に貨幣として行われるものではない。価格の変動常なき商品流通市場に対して、資金としての貨幣の新たなる機能を通して行われる。……商品経済的富として貯蓄される貨幣は、必ずまた商品を買って利益をうるために、商品を買うということに、いかえれば富の増殖のために使用されることになる。 $W-G-W'$ に対し、 $G-W-G'$ の新たなる流通形式が展開される。貨幣はかくして資本となるのである²⁶⁾。」

かくして、「資金から資本への転化は論理的に、しかし商人資本的形式から産業資本的形式の展開では歴史的なるものを背後において考える」という独自の視角から、あらたな「転化」論の展開を試みたのであった²⁷⁾。しかるにこうした宇野の方法的意図にもかかわらず、資本形式論とは区別されるこの固有の「資金から資本への

転化」も、必ずしも商品流通の構造分析のなかから内在的に導かれているとはいえない。むしろ商品流通の「外部」において、あらかじめ資本に「転化」することが予定されている貨幣として、しかも「貨幣としての貨幣」のいわば補足的な位置づけにおいて論じられたにとどまった。そしてその結果、「転化」論の内容は、もっぱら「歴史的なものを背後におい」たたんなる資本形式論に委ねられることになり、あらたに固有の「転化」論と資本形式論との論理的な断絶という難問を喚起しただけにとどまったといえよう。こうして宇野においても「転化」論は、たとえ《価値増殖の確定化》や《利潤率の均等化》といった「移行の論理」に粉飾されようとも、結局のところ、歴史的な所与としての産業資本の運動形式のたんなる形式的な追認という結果にとどまらざるをえないものであった。その背景には、商品流通こそ「資本主義的生産様式」(近代社会)のもっとも基底的な関連(社会的結合)であることの認識が欠落し、むしろ逆に商品流通が個別的な「資本流通」のうちに解消されてしまうかのように解する、転倒した理解が看取できる²⁸⁾。

2. 商品流通と「転化」の契機

これまでの検討をつうじて明らかのように、以上のようなマルクス「転化」論の不首尾は、ひとえに第1篇「商品と貨幣」における、とりわけ商品流通についての理解と位置づけに関する認識の欠陥に由来するといつてよい。すでに別の機会に詳細に批判したが、マルクスにおいて商品流通は、もっぱらたんなる貨幣の「流通手段」機能とのかかわりにそくして考察されただけにとどまり、資本主義社会のもっとも基底

28) もちろんこうした理解においても、確立した資本主義のもとでの「単純流通」がすべて否定されているわけではなく、労働力の売買や資本家的の個人的消費における支出として残るものとされる。しかしわれわれは、こうして「資本流通」と「単純流通」とを並列して対置させるようなマルクス以来の理解を問題にしなければならないのである。その際、 $G-W-G'$ という「資本流通」は、 $W-G-W'$ のような社会的関連の表現形式ではなく、流通主体の固有な行動の原理を表現する形式として区別しなければならない。

25) 宇野弘蔵、『経済原論』(上)、72頁、岩波書店、1950。

26) 宇野弘蔵、『経済原論』、37-38頁、岩波全書、1964。

27) 宇野弘蔵、『資本論五十年』、下、318頁、法政大学出版局、1973。

的な結合原理を明らかにするものとして、流通形態論の論理展開の《場》ともいべき流通主体相互の市場的関連にそくして理解されるには至らなかった。宇野もまたこうしたマルクス以来の商品流通の固定観念に制約されて、せっきの「資金」概念の展開も商品流通そのものの構造分析には生かすことができず、結局はその「外部」における何か特殊な存在形態であるかのように位置づけるにとどまった²⁹⁾。そこでわれわれは、そもそも冒頭商品論のはじめから市場社会の構成原理を明らかにすることを課題に、それを構成する個々の流通主体が種々の社会的役割を与えられてゆく論理をつうじて、いかに彼らの相互関連としての商品流通の存立構造が具体化されてゆくかという、あらたな流通形態論の展開方法にたちかえって「貨幣の資本への転化」の契機をさぐらなければならない。マルクスや宇野のように、商品流通に対していわば外来的に「資本に転化する貨幣」や商人資本家という特異な存在を歴史的に導入するのではなく、商品・貨幣論で想定されていた一般的な流通主体にそくして、彼らがいかに、そしていかなる状況において、「価値増殖」として物神的に表現される市場社会に独自の行為の目的原理をもちうるかが、「転化」の契機として明らかにされなければならないのである。それゆえ、これまでのように時間的・地域的な価格差といったような「価値増殖」の客観的諸条件の存在に「転化」の根拠をもとめる必要もなくなる。そもそものちにみるようにいかなる資本形式であれ、その増殖は直接にはG—WとW—G'の差額によって実現されるかぎり、不断の価格変動による不確定性をまぬがれることはないといつてよい³⁰⁾。

ところで、「転化」論に先行する第3章第3

29) 商品流通をたんなる流通手段論に解消することなく、さしあたり市場社会としてあらわれる資本主義の構成原理にそくして解すべきことについては、拙稿「貨幣と商品流通」(『流通経済大学論集』, Vol. 13, No. 3, 1979)を参照されたい。そしてこの視角から、「貨幣としての貨幣」を論じた拙稿「世界貨幣の論理」(明治大学『経営論集』, Vol. 31, No. 3, 1980)も、本稿の「転化」論の前提となっている。

節「貨幣」において、商品流通が時間的要素を含んで展開されなければならなかったことが、ここで思いおこされなければなるまい。すなわち、「貨幣としての貨幣」、つまり価値の独立した定在としての貨幣のあらたな規定——貨幣物神——は、けっして「商品流通の外部」にあるとされる何か貨幣の特殊な存在などではなく、一方では販売者であるとともに他方では購買者でもあるというように絶えずその役割をとり替える一般的な流通主体の手もとにおける、貨幣の一時的な保有にそくした規定にすぎなかった。商品流通をたんなる売買の結果的な連鎖において無時間的にみるかぎり、貨幣はもっぱら流通手段としての媒介機能の一面のみにそくして解されるにすぎず、ここから流通界の「外部」といった観念的な想定が生まれ、この想定によるあやまった「貨幣」の規定がなされてきたのである。しかし商品流通を個別流通主体の相互関連にそくして位置づけるとき、ここにはじめて時間的要素を加味した流通構造の分析が可能になり、《価値物》としての規定はむしろすべての貨幣に普遍的なあらたな属性でなければならないことが明らかとなった³¹⁾。

こうした「貨幣」についての了解をふまえ、われわれはあらたに、ある期間を想定した場合における流通主体の行動を分析することから出発しなければならない。すべての流通主体は、一方では商品の販売者としてある期間中どれだけの販売額(収入)を期待しており、また他

30) 「貨幣の資本への転化」の契機は、こうして「価値増殖の根拠」の問題とは区別されなければならないが、これまでG—W—G'が必ずしも「資本の一般的定式」として位置づけられず、はじめから商人資本の運動にそくして解されたために、両者が同一に論じられてしまったのである。しかし「転化」の契機は、何よりもまず、貨幣所有者の投機的な売買を喚起する主体的な契機と条件にそくして理解されなければならない。かくしてはじめで、商品流通から論理必然的に導かれる《資本の必然性》として明らかにされうるからである。

31) 宇野はマルクス以来の「世界貨幣」を、その『経済原論』(岩波全書)において、「商品経済的富として貯蓄される貨幣」すなわち「資金」の概念にとりかえたが、それは商品流通を個々の流通主体にそくして、しかも時間的要素を加味して考察する画期的な方法を示唆するものであった。われわれの商品流通についての分析も、あくまでこの宇野の資金論に依拠した商品・貨幣論の再検討に他ならない。

方で購買者としてはどれだけかの購買額(支出)を予定しているであろう。ところがその期間中の個々の販売と購買は必ずしも直接に連動して行われるわけではないから、それぞれの時点における収支の不均等による制約を回避し、将来の価格変動をみこした余裕のある売買を行うために、必ず多かれ少なかれどれだけかの購買準備金を用意しなければなるまい。また結果的にも、価格変動によって期間総計での収支の不均等が予期されうるから、こうした収入不足を補填するための予備資金も必要となろう。しかも、それぞれの流通主体が多かれ少なかれこうした準備的な資金を保有しうるのもまた、フローでの売買差額から発生する余剰貨幣に根拠をもっているからである。かくして、市場社会における流通主体としての近代的諸個人は、ここであらたに多かれ少なかれどれだけかの準備貨幣を保有しながら日々の売買にたずさわると、結果において期間総計での売買差額が少なくとも±0になるべく管理しなければならない存在として位置づけられることになる。たんに買うときはできるだけ安く、売るときはできるだけ高くというだけではなく、購買額そのものを期待される販売額に応じてたえずコントロールしてゆかなければならないのである。そしてそれにもかかわらず、結果において売買の差額にマイナスが生じて準備資金がとりくずされることもあれば、逆にプラスの差額によって生まれた貨幣剰余があらたに準備資金に組み入れられることにもなるであろう。

こうしてすべての流通主体は多かれ少なかれどれだけかの貨幣資産(ストック)の保有者として措定されることになったのであるが、この準備資金としての貨幣ストックには経験的に売買の規模に応じた適正な水準が想定される。もしそれが適正水準に比して不足するようであれば、当然のことながら、購買額の縮小を余儀なくされるであろう。これに反して、貨幣ストックが準備資金の適正水準を超えて保有される場合にはどうであろうか。マルクスも指摘するように、こうした遊休資金の無限の自己目的的な

「蓄蔵」は商品経済的に非合理で無意味であり、しかもたえず商品価格の一般的水準の上昇にとまらざる資産価値の低下という危険にさらされているため、いずれ再び購買資金としてとりくずされるものと考えてよい。そしてこの過剰資金の再投入による購買額の増加には、たんなる直接的な消費の拡大を目的にただけのものと、それからこうした購買の増額を手段としてさらに一層の販売額の増加をはかるものとの、二つの場合が考えられよう。前者の場合には売買規模の拡大は一時的なものにとどまるが、後者の場合、期待される販売額の増加はさらに多くの再投下されるべき余剰の貨幣ストックを生み出すことが予定されるわけであるから、売買規模とそれに対応して保有される貨幣ストックの継続的な維持と増額が意図されているといわなければならない。この後者の場合こそ、まさに商品流通における「貨幣の資本への転化」の日常的な契機にほかならない³²⁾。すなわち資産として保有される貨幣ストックは、いまやたんなる売買のための準備金としての性格を超えて、売買活動におけるいわば投機の対象に転化しているからである。

3. 資本の概念と「一般的定式」

「貨幣の資本への転化」の契機は、以上のように、商品流通に時間的な要因を入れた場合に想定される、「資金」の所有者としての流通主体の選択的な行動分析から導かれることが明らかになった。しかもその際、流通主体はもはやそれまでのたんなる「交換・交通の主体」というだけにとどまらず、あらたに貨幣資産の所有者すなわち「プロパティの主体」としての規定

32) 資金の資本への転化の契機について、宇野はつぎのようにのべている。「商品経済的富として貯蓄される貨幣は、必ずまた商品売って利益をうるために、商品を買うということに、いかえれば富の増殖のために使用されることになる。」(『経済原論』、岩波全書、37-38頁) その際、この資本に転化する資金について、たんなる購買準備金と資産価値の増加のために投機的に支出される資金とが区別されるには至らなかった。ここに、 $G-W-G'$ が「商人資本的形式」として、歴史的なものを背景において、設定されざるをえなかった原因があるとみてよい。

性において登場することになるが、これまでの『資本論』研究においては、こうした視点は全く欠落していたといわざるをえない³³⁾。むしろ、この「プロパティの主体」が全て資本家的な売買活動を営むわけではなく、保有する貨幣資産がその継続的な維持と増加のための投機的な売買に支出されるという場合に限られる。「歴史的には、資本は、土地所有にたいして、どこでも最初はまず貨幣の形で、貨幣財産として、商人資本および高利資本として相対する³⁴⁾」（傍点は引用者）というマルクスの指摘も、こうした文脈において理解することができよう。

「資本の一般的定式」としての $G-W-G'$ は、こうした余裕ある貨幣ストックの所有者による投機的な売買活動の目的原理を端的に表現したものであり、「自分の価値を増殖する」「一つの自動的な主体」、あるいは「自分自身を増殖する」「一つの過程の主体」としての資本概念こそ、かかる資産運用における目的を物神的に表現したものといわなければならない。にもかかわらずこれまでは逆に、 $G-W-G'$ というたんなる象徴的な表現形式から資本概念を導きだそうとする転倒した展開方法がとられてきたが、いうまでもなくそれは、貨幣資産の所有者の設定にそくしてはじめて可能な固有の「転化」——資本物神——論を欠いたために他ならない。その結果、売買差額が発生する客観的かつ確定的条件の存在こそが、「無限」の「自己増殖」を可能にする「転化」の契機であるかの如く誤解され、すべてが歴史＝論理的な方法による資本形式論の展開に委ねられるに至ったことは周知のとおりである。しかし、たまたま他人の商品

が安く買えて自分の商品が高く売れたことから、結果的に一時的な差益をえるということであるならば、資本家ならずとも一般の流通主体においてさえ、ままありうることであろう。またいかなる資本形式であれ、商品価格の変動による価値増殖の不確定性は免れえないのであって、ここに資本の投機的な本性があるといえよう。なぜなら、確定利子を約束された高利貸資本といえども商品の一般的な価格水準の上昇によっては資産価値の減少を余儀なくされうるであろうし、また産業資本も生産された商品価格の動向如何に価値増殖を左右されるという点では全く商人資本とかわりないからである³⁵⁾。

かくして「転化」にとっては、結果的な売買差額の発生が問題なのではなく、たとえそれが不確定であろうと、投機的な資産運用をつうじて保有する貨幣ストックの継続的な増加をはかるという、流通主体の事前の主観的な意図こそが何よりも重要なのである。そしてこの資本家的行動の目的原理にもとづいてはじめて、それぞれの時点において保有される資産価値の総額が、いわば自己増殖する抽象的な「主体」として物神的に措定されるにすぎない³⁶⁾。ここに、かかる抽象的な実体としての「価値は、それが価値だから価値を生む、という神秘的な性質を受け取り、資本として定立されるのである。もちろん資本として措定される価値額のうちには、貨幣の形態をとるものだけではなく、直接の消費対象を除いた、将来における資産価値の増加のための手段として購買された商品形態をとる資産も含まれなければならない。かくして $G-$

33) 市民社会における個人のこうした二面性について、田中正司教授は所有論の観点からつぎのように指摘される。「市民社会は必ずしもこうした人間相互の物質的交通関係のみから成る社会ではない。それは、むしろ本来的には、私存財産所有者としての自由な諸個人が、自己の人格(Person)の表現(外化)としてのプロパティ(Property……)を媒介にして、相互に交通し合うことを通して、自由な個体としての自己を実現する場所であった。」(田中正司『市民社会論の原型』、2頁、御茶の水書房、1979)この論理は、宇野の資金論を介して、『資本論』体系のうちに内部化しうるのではあるまいか。

34) K., I., S. 161, (訳) I, 191頁。

35) これまで産業資本的形式を導きだす論理的な要請として、一般に剰余価値の生産にもとづく「価値増殖の根拠」が言及されてきたが、それはあくまで産業資本的利潤の階級的な基礎を意味するだけであり、その確定性を与えるわけではない。そもそも剰余価値の生産は、流通におけるその実現(利潤)を前提にはじめていいうるにすぎない「根拠」だからである。

36) 資本の投機的な本性と、結果的な売買差額の不確定性とは一応区別しなければならず、前者の投機性は、保有する資産価値を増加させようとする流通主体の事前の目的意識性にそくしてのみ規定しうるにすぎない。これまでは $G-W-G'$ をもっぱら売買の側面のみで理解してきたため、資産の側面でもとらえるべき投機性がたんなる不確定性の問題に解消されてしまった。

W—G' という資本形式こそ、いわばファンドとしての性格を与えられた物神的な実体の「運動」に関する表現として、まさにマルクスのいう「資本の一般的定式」なのである。

「この (G—W—G の——引用者) 過程の完全な形態は、G—W—G' であって、ここでは $G' = G + \Delta G$ である。すなわち G' は、最初に前貸しされた貨幣額・プラス・ある増加分に等しい。この増加分、または最初の価値を超える超過分を、私は剰余価値 (surplus value) とよぶ。それゆえ、最初に前貸しされた価値は、流通のなかでただ自分を保存するだけではなく、そのなかで自分の価値量を変え、剰余価値をつけ加えるのであり、言い換えれば自分を価値増殖するのである。そして、この運動がこの価値を資本に転化させるのである³⁷⁾。」

そこでマルクスによって規定されたこの G—W—G' の形式を厳密にみるならば、そこには質的に異なる二つの内容が同時に表現されていることがわかる。一つには資産価値の増加という流通主体の本来の目的 (経営的側面) であり、二つにはそれが G—W と W—G' という売買の差額の獲得によって実現されるという関係 (投機的側面) である。それゆえ資本の「運動」といっても、ある期間の期首に前貸しされた元本 (ファンド) が期末に増加するというストックについての考察と、それがその期間内において獲得された売買差額の総額に根拠をもつというフローにそくした分析とに峻別されなければならないであろう。宇野が G—W—G' を「商人資本的形式」と呼ぶのは、もっぱらこの後者の視点にそくして資本の「運動」をとらえるからであり、そのかぎりで妥当するにすぎない。のちに詳しくみることになるが、これに反して、「金貸資本的形式」と称される G……G' は、保有する資産価値の増加という前者の「運動」の側面をより一層端的に表現する形式ということができる。しかしこの G……G' は、マルクスも指摘するようにあくまで G—W—G' のさき

にのべた一面についての簡略化した表現にすぎず、その意味ではやはり G—W—G' が前提になっているといわなければならない。資本の運動におけるこうした二側面についての経済学的な言及は、旧く重商主義期のトーマス・マンの貿易理論にさかのぼることができ、マンがそれらをストックの理論とそれにもとづく貿易差額論として体系化したことは、わが国における経済学史研究において周知の事柄である³⁸⁾。

いずれにせよ、この「資本の一般的定式」としての G—W—G' は、投機的な売買活動によって資産価値を増加させることを目的とした個別流通主体の主観的な意図を表現したものとしては、これまでの所説にしばしばみられるような「流通構造の変形」あるいは「《単純な商品流通》の《資本の流通》への転化」といった理解とは異なるものといわなければならない³⁹⁾。そのことは、例えば、個別の流通主体にとっての G—W—G' も、社会的にみればたんなる W—G—W の連鎖の一要素にすぎないということによっておのずから明らかであろう。これは、いかなる資本の運動といえども、近代社会の基本的関連 (構成原理) を表現する商品流通の基礎のうえにおいてはじめて存立しうるにすぎないことを意味しているといつてよい。

Ⅲ 資本と商品流通

1. 資本形式論の限界

すでに指摘したように、これまでの「貨幣の資本への転化」についての研究はもっぱら資本形式論にそくしたものに終始したが、それは市場社会の構成原理にそくして解すべき商品流通

38) マンの貿易差額論が「元本の理論」を基礎にしていることについては、渡辺源次郎、『イギリス初期重商主義』(未来社、1959)において明らかにされている。

39) 時永淑、『「資本論」における「転化」問題』(御茶の水書房、1981、91頁)。時永教授が、マルクスや宇野における商品流通と資本との論理的な切断を克服すべく、商品流通にそくした資本形態の必然性を論じられる点は高く評価されなければならない。しかし、流通主体にそくした商品流通の構造分析が欠除しているため、たんなる流通形式にそくした考察にとどまり、その「転化」の具体的契機が明らかにはされえなかったといわなければならないまい。

37) K., I., S. 165, (訳) I, 196頁。

についての認識の欠陥と、それに基因する流通主体にそくした固有な「転化」論の欠除によるものであった。すなわち、商品流通の構造分析にそくした本来の「転化」の契機が不問に付されたまま、歴史的な与件として外来的に導かれた諸資本形態のたんなる形式的合理性のみが問われてきたにすぎない。これは、「一般的定式の矛盾」の設定によって、価値増殖の根拠を労働力の商品化にもつ産業資本の必然性にそくして論じた、マルクスの展開方法に依拠したからに他ならない。たしかに宇野は、価値実体論にもとづく「等価交換」と「一般的定式の矛盾」という論理を批判したうえで、あらたに「その機能というよりも、その性格を決定する三面を示す規定」として⁴⁰⁾、「商人資本的形式」、「金貸資本的形式」、および「産業資本的形式」からなる資本の三形式論を体系的に展開した。しかしながら、これまで多くの批判的検討がなされてきたように、結局は歴史具体的な商人資本、金貸資本、産業資本の存在を「背後」においたものであるかぎり、価値増殖の「合理的根拠」や利潤率均等化の「実質的基準」をもとめた「移行」の論理といっても、はじめから産業資本[的形式]だけに焦点を合せたものにならざるをえなかった。

マルクスにおける資本の「一般的定式の矛盾」とその展開という方法によれば、はじめから存立しえない $G-W-G'$ 形式の《否定》のうえに産業資本の《必然性》を導き出すという恣意的な論理設定に陥るだけにとどまらず、実体的な「等価物どおしの交換」にそくして展開されているとはいえ、第一篇の商品・貨幣論そのものの自己否定にもなりかねないであろう。しかるにこのマルクスの難点を克服すべく展開された宇野の「資本の三形式論」もまた、歴史性をもった商人資本や金貸資本によって背後からその「指針」を与えられるという関係において論じられるかぎり、「純粋資本主義社会」の「流通表面」から抽象的に規定されたはずの商品・

貨幣論の内容とは形式的に切断され、あたかも商品流通が産業資本にそくした「資本流通」のうちに解消されてしまうかのような誤解をもたらすことになった。その結果として、せっかく三形式を資本の「性格」を決定する三面を示す規定といいながら、「貨幣の資本への転化」が第三の「産業資本的形式」においてはじめて「完成」するといった独自の「移行」論を説かざるをえず、ここに宇野においてもその論理展開が恣意的なものにとどまらざるえなかった理由がある。

そこでわれわれは、前章でみた固有の「転化」を前提に、 $G-W-G'$ を何よりもまず「資本の一般的定式」として設定したマルクスの方法にたちもどって検討しなければならない。

「…… $G-W-G'$ は、たしかに、ただ資本の一つの種類だけに、商人資本だけに、特有な形態のように見える。しかし、産業資本もまた、商品に転化し商品の販売によってより多くの貨幣に再転化する貨幣である。買いと売りとの中間で、すなわち流通部面の外で、行われるかもしれない行為は、この運動形態を少しも変えるものではない。最後に、利子生み資本では、流通 $G-W-G'$ は、短縮されて、媒介のないその結果として、いわば簡潔体で、 $G-G'$ として、より多くの貨幣に等しい貨幣、それ自身よりも大きい価値として、現われる。／要するに、実際に、 $G-W-G'$ は、直接に流通部に現われているとおりの資本の一般的定式なのである⁴¹⁾。」

すなわち $G-W-G'$ は、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ 形式のうちに解消されてしまうような資本の前期的な形態として設定されているわけではなく、むしろ逆に、そこから $G \cdots G'$ 形式や「産業資本的形式」が導きだされるといういわば資本の基本形態という意味において、「資本の一般的定式」とされているのである。それはまさに、投機的な売買をつうじて自ら増殖する自立的な「主体」としての、「流通部に現われて

40) 宇野弘蔵、『マルクス経済学の諸問題』、岩波書店、1969、43頁。

41) K., I., S. 170, (訳) I., 203頁。

いるとおりの」資本概念に関する、最も基本的な表現形式に他ならない。したがって、例え「商人資本的形式」と命名しようが、資本主義生成期の具体的な商人資本の活動にそくして導かれるものではなく、すでにみた商品流通における一般的な流通主体の資産運用上の投機的な活動にそくしてはじめて導かれうるにすぎないのである。そして $G \cdots G'$ は、あくまで資産価値の増加という一面のみを表現する $G-W-G'$ の「簡潔体」なのであって、両者のあいだに「移行」関係をもとめることは適切ではないだろう。むしろわれわれはすでにみたように、 $G-W-G'$ の「一般的定式」には $G-W \cdot W-G'$ という売買にそくした投機的な一面と、 $G \cdots G'$ という保有資産にそくした経営的な一面とが、二重に表現されているというべきである。具体的な商人資本の活動も、この二つの側面によってはじめて、理論的分析が可能になるというてよい。すなわち、マーチャント・アドベンチャラーズに代表される前期的な商人資本といえども、そのすべてがたんに安く買って高く売るだけの一回かぎりの野望にみちた投機家というわけではなく、保有する資産価値の継続した維持と増加をはかる企業家（経営主体）でもあったことを看過してはならない。そこで、いかに投機的な売買といっても、それは期待される販売価格からプラスの差額が予想される場合においてのみ投資されるにすぎず、全くイチかバチかの賭けとは区別される、そのかぎりでの経営合理性をもった商業活動なのである。

また高利貸しといえども、貨幣の貸付によって資産の増加をはかるためには種々の費用投下をつうじて積極的な経営活動を行っているわけで、それはたんなる余剰資金の貸付から派生する利子の取得とは区別されなければなるまい。そしてその活動において投機的な売買が伴わないが、何らかの積極的な費用投下を行うものであるかぎり、基本的には $G-W-G'$ 形式のうちに包括されるということができよう。むしろ逆に、金貸資本の活動をこれまでの如く $G \cdots G'$ 形式だけにそくしてみるならば、その経営

活動もたんなる貨幣の貸付に伴う利子の取得一般に解消されかねず、また $G-W-G'$ の「簡潔体」として資産価値（ストック）の運動の一面を表現するという $G \cdots G'$ 形式の一般的な意義をも見失わせるであろう。それゆえ、 $G \cdots G'$ 形式を「金貸資本的形式」と呼ぶならば、それが「資本の一般的定式」 $G-W-G'$ のうちに含まれる資本の運動の「結果」的な一面をより端的に表現する簡略化された形式にすぎず、 $G-W-G'$ とは異なる全く別の形式として外来的に導かれたものではないということが不明確になるのではなかろうか。

かくして、商品流通を母体として運動を展開する資本の諸側面を表現するにすぎない資本の諸形式に、「商人資本的形式」、「金貸資本的形式」、そして「産業資本的形式」といって名称をつけ、それらのあいだに「移行」の論理をもちだすことは、資本の抽象的な規定においても、また具体的な商人資本や金貸資本の理解においても必ずしも適切ではないのである⁴²⁾。

2. 資本の諸形態

$G-W-G'$ が「資本の一般的定式」であるのは、それが商品流通の構造分析にそくして、流通主体の資産運用における投機的な売買の必然性と、それにもとづく物神的な資本概念の生成とを表現しているからに他ならない。それゆえ、そこではすでに「貨幣の資本への転化」が完了していなければならず、マルクスによる「一般的定式の矛盾」の展開や宇野の資本形式論にそくした「転化」の論理こそ、むしろ商品流通にもとづく本来にして固有な「転化」の方法と「一般的定式」の意義とをそこなうものであった。これらはいずれも、「転化」論を次篇

42) 山口重克教授は、われわれと同様に個別流通主体にそくして、資本の三形式を「移行」の論理によってではなく、「期間利潤率の極大化を行動原則」にそくして「選択」される、「資本の種々の投下様式と投資対象」にもとづく区分として展開された。（山口重克、『経済原論講義』、東京大学出版会、1985、56頁）きわめて適切な指摘といわなければならないが、「安定的な価値増殖の保証」にもとづいて「別の増殖形式を要請し、展開する」（同上、63頁）という一面も残存させている。

の「絶対的剰余価値の生産」、あるいは「生産論」へのたんなる媒介項に解消しようとする、『経済学批判要綱』以来の展開方法に基因する難点といえよう。そしてそれは、「商品と貨幣」が、『経済学批判』段階以降の理論的な整備にもかかわらず、たんなる貨幣の諸機能についての叙述にとどまり、商品流通の分析が市場社会として自立する近代社会（資本主義）のもっとも基本的な構成原理に関する総体的な解明にほかならないということが、いまだ十分に体系化されるには至らなかったことによる。

そもそも宇野が『資本論』第1篇「商品と貨幣」および第2篇「貨幣の資本への転化」を独立させ、確立した資本主義社会の「流通表面」にかんする規定を課題とする、独自の領域をもった「流通形態論」として位置づけられなければならないとしたことの意義もここにあったはずである。しかるにこの形態規定が、ややもすると古代や中世の部分的な「商品経済」との共通性にそくした内容において理解されたために、歴史＝論理主義的な理論展開の方法としてのいわゆる「流通浸透視角」に足をすくわれたのである。その結果、たんなる剰余価値論への移行の論理としてではなく流通形態論全体の総括として展開すべき、資本形態論に固有な内容とその意義が見失われることになったのだといえよう。われわれはこの資本形態論を、これまでのような「産業資本的形式」あるいは産業資本を導きだす「移行」の論理（資本形式論）としてではなく、本来の固有な「貨幣の資本への転化」をふまえて、背後の生産＝消費過程をも射程におさめた市場社会総体の存立構造の分析として位置づけなければならない。すなわち、商品流通をいわゆる一つの自立した社会システムとしての「資本主義的生産様式」として措定することにこそ、資本形態論に固有な課題があるのである。それゆえこの課題は、「産業資本的形式」というたんなる個別資本の流通形式にそくした分析や、資本形式のたんなる類型化によってはたしうるものとはいえない⁴³⁾。

ここでわれわれは、流通形態論における≪生

産≫の位置づけについて、あらためて検討しておく必要がある。商品流通が古代や中世の寄生的な商業としてではなく、確立した資本主義社会の「流通表面」として設定されているかぎり、その市場的関連の背後には、当然のことながら流通主体の日常的生活過程が想定される。むしろそれは、さしあたりまず、人間存在そのものの前提ともいべき「生産一般」としてである。ところが資本家の投機的な売買活動が一般的に $G-W-G'$ として表現されるとき、われわれはその購買($G-W$)と販売($W-G'$)のあいだに、はじめて、生産＝消費をつうずる流通主体の生活世界を視野におさめることが可能になるであろう。むしろそれは、社会的関連としての売買関係の背後にひかえるプライベートな領域としてではあるが、しかしそれだからこそ価値増殖という個別流通主体の私的な目的原理による規定性をうけることにもなる。

こうして流通主体の背後の生活(生産＝消費)過程をも射程におさめて資本の運動を分析するとき、これまでたんなる購買として一括されていた資本の $G-W$ の一部、すなわち資本家の私的な消費のための資財の購入にむけられた支出($g-w$)は、資産価値の増加に寄与せず、むしろそれから控除されるにすぎないものとして位置づけられることになる。したがってこの支出は、価値増殖過程としての「資本の運動」からは遊離したプロセスとして分離されなければならないことが明らかになるのである。それ

43) 山口教授は、おそらく経験的な事実にとくして、資本形式を「商品売買資本」、「商品生産資本」、「貨幣融通資本」の三類型に分け、それらの形式的な相違についてきわめて詳細に検討されている(山口, 前掲書, 54-76頁)。しかし結局はこうした形態的な分類だけに終り、その商品流通との関連について積極的な展開が試みられるには至らなかった。そのかぎりにおいては、のちの産業資本や商業資本および銀行資本に先立って、何故にこうした表面的規定を行わざるをえないのかという理論的要請が必ずしも明らかにされているとはいえない。われわれにはこうした分類的要請が、さしあたり、資本家的な流通主体の売買活動の背後に想定される生産＝消費過程に言及することからでてくるのではないと思われる。かくしてはじめて、資本主義経済にとっての商品生産資本のもつ意義が、他の商品売買資本や貨幣貸付資本と区分されなければならない所以も明らかにされうるのではないだろうか。

にともない、資本家の個人的な消費がG—W—G'という資本の論理の射程の外に排除されることになれば、その結果ここに、G—WとW—G'の間に全く何らの商品生産をも含まない資本の類型と、購入された生産諸要素の消費によって直接にあらたな商品の生産にたずさわる資本類型との区別が生ずる。いうまでもなく、前者に属する資本形態が商品売買資本および貨幣貸付資本であり、後者に該当するのが商品生産資本ということになる。

この商品売買資本や貨幣貸付資本は、自らは何らの商品をも生産することなく、購入する商品の生産を他人に依存するわけであるが、それだからといって近代社会において資本としての存立の根拠をもたないとはいえないのである。むしろこれらの「非生産的」な資本形態によって商品経済が一つの自立した社会システムとして確立するわけではないが、そのかぎりでは、具体的には産業資本として現われる商品生産資本においても同様であろう。たしかにこの商品生産資本は、資本家の個人的な生活過程から自立した、商品の供給のために生産諸要素の投入と新生産物の産出をくりかえす生産主体(企業)として定立されることになるが、その事自体は社会システムとしての商品経済の自立性の結果であって、その根拠を意味しているわけではないのである⁴⁴⁾。市場原理にもとづいて構成される近代社会において、生産と消費はあくまで市場的な関連の背後に想定されるプライベートな領域に属する事柄であり、「資本の生産過程」といってもこの基本的な性格をまぬがれることはできないのである。

かくしてわれわれは、これまでとは逆に、一つの社会システムとして制度化された商品流通

にこそ、資本の諸形態の「存立の根拠」をもとめるべきなのであって、商品流通の「根拠」を《生産》にもとめるべく展開されてきた従来の「転化」論は、いわば転倒した理解ということになるであろう。それゆえ「労働力の商品化」も、《生産》への「移行」の契機としてではなく、確立した市場社会に必然的な産業資本の成立を示す、商品生産資本の形態におけるたんなる生産諸要素の購買形式にすぎないものとして扱えばよいのではなかろうか。

3. 商品生産と産業資本

歴史的にみれば資本主義経済は、もともと諸社会の間の交易関係として発達した商品経済が、共同体原理の弛緩と解体をつうじて、世界市場の中軸に社会的生産の編成原理(資本主義的生産様式)として確立したものにほかならない。従来の「貨幣の資本への転化」に関する議論は、多かれ少なかれ何らかの形でこの歴史的過程をそのまま表面的に抽象化したものであったといっても過言ではあるまい。すなわち資本主義経済の一つの歴史的な生産様式としての確立の根拠が、具体的な産業資本の成立にもとめられ、それが抽象的に、「労働力の商品化」を前提にした「産業資本的形式」への論理的な「移行」の問題として扱われてきたのである。マルクスの「一般的定式の矛盾」による「労働力の売買」の導出くらい、価値増殖の確定性や「利潤率の均等化」などを軸にした「転化」論が試みられてきたが、それらはいずれもこうした論理展開の方法的な要請によるものにすぎなかった。しかしわれわれのみるところ、こうした論理展開は、社会システムとしての資本主義経済の確立とそれを前提にする個別的な経営形態にすぎない産業資本の成立との間に、重大な因果関係の転倒をもたらすものといわざるをえなかった。

商品経済が一社会を全面的に支配するいわゆる資本主義経済として確立するためには、何よりもまず、市場的交換が財の分配のもっとも基本的な形式として制度化され恒常的にくりかえされるという、市場社会の成立が前提となるの

44) 宇野によるマルクス「転化」論の整理とその資本形式論としての体系化は、多分に『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的考察」に依拠していることが窺える。しかしマルクスはそこで、「資本主義的生産様式」そのものの成立と、資本主義の歴史的発展における「商業資本が産業資本に従属して行く」(K., III, S. 341, (訳) III, 410頁) 段階的な支配的資本の交替のプロセスとを明確に区分している。宇野の資本形式論はこの両者を同一に論じたものではあるまいか。

であった。商品経済の「自立性」の根拠は、それゆえ、こうした市場原理にもとづく社会的関連がコンヴェンショナルに制度化される、市民社会の形成にもとめられなければなるまい。そのもとではじめて、何よりもまず流通主体（ホモ・エコノミックス）としてあらわれる近代的諸個人に独自の行為の規範と目的の体系が形成され、歴史的に固有な存立構造をもった社会システムとして確立することになるからである。いうまでもなくこのプロセスは、歴史的には、国民国家への統合をつうずる「私的所有」と「営業の自由」の事実上の確立として実現されていったのであった。こうした歴史的な前提と背景のもとにはじめて、十六、七世紀にはいまだ技術的にはマニファクチュアの段階にありながらも、農業を中心とする種々の産業分野で、さながら資本家的な「諸企業の創設時代」を迎えたことは周知のとおりである⁴⁵⁾。

かくして、これを理論的にとらえるならば、商品論から「貨幣の資本への転化」に至る流通形態論の展開を、商品経済が「生産過程にそれらの形態の存立の根拠」をもとめてゆくプロセスとして位置づけることは、論理的に適切とはいえない。資本主義経済にかんするかぎり流通の「存立の根拠」（自立性）は、近代の市場社会に特有な社会構成の原理としての流通自体のなかにもとめられなければならない。「流通の非自立性」を論理展開の「復元力」とみなして次元の異なる生産過程にもとめることはできないのである⁴⁶⁾。たしかに古代や中世における商品経済は、共同体原理によって規制される生産過程にたいして外的で寄生的な存在にすぎなかったが、これを確立した資本主義社会を対象にした商品・貨幣論の論理にもちこむことはできな

いからである。そこでわれわれは、市民社会の構成原理としてそれ自体に自立性をもった商品経済のもとで、生産＝消費をつうずる人間の生活過程がいかなる商品経済的な規定性をうけながら実現されてゆくかについて考察しなければならないのである。

いうまでもなくこうした市場社会の存立は、商品の継続的な供給に支えられている。そうした商品の継続的な生産にたずさわるものは、自らの生活資料と投入する生産諸要素とを商品として購入しなければならず、そこで生産諸要素の購買価額と自己の商品の販売価額との差額についてつねに考慮せざるをえない。なぜなら彼らの個人的な生活資料は、さしあたりこの差額によって賄われる以外にはないからである。しかも、売り手としてはできるだけ高く、買い手としてはできるだけ安く買おうとするわけであるから、ここにいかなる商品生産者の売買活動も、結果的により多くの差額の獲得を追求するG—W—G'の性格をもっていることがわかる。もちろん、市場の不確定性に対応しながら経営と生活を安定的に維持してゆくためには、必ず生活と経営の規模にみあったどれだけの準備資金を保有していなければならない。そしてこの準備資金も売買の差額によって形成されるわけであるから、そこでもしそれが売買の結果として過剰に保存されるような場合、すでに「転化」の契機としてのべたように、それは資産価値の増加をめざした自己目的的な経営規模の拡大のために投機的に支出されることになる。こうして、市場社会におけるすべての継続的な商品の生産者は、多かれ少なかれ資本家的な性格をおびて存在していることになる⁴⁷⁾。自己労働にもとづく小規模な商品生産においても、資産価値の増加を目的とする資本の論理によって自己の生活資料の購買額が費用化され、商品生

45) J. Thirsk, "Economic Policy and Projects", Oxford U. P., 1978; 三好洋子訳, 『消費社会の誕生』, 東京大学出版会, 1984, 34頁。

46) こうした、流通の「非自立性」に流通形態論の展開の動力をもとめる立場をもっとも鮮明にしているのは、鎌倉孝夫教授にほかならない。(鎌倉孝夫, 『資本論体系の方法』, 日本評論社, 1971) しかし流通形態の前資本主義の形態との共通性を論拠とするこうした方法は、他方での純粋資本主義の想定との齟齬を生みだすことになるが、その明解な解決は与えられていない。

47) 継続的な商品生産者がこうして資本家的な性格をもたざるをえないとすれば、一方で、これまでの「単純小商品生産者の社会」の想定や、それにもとづく「領有法則の転回」がいかに観念的なものであるかが示されよう。また他方では、非論理的な歴史的所与として「産業資本的形式」の資本を導入しなくとも、資本関係をつうずる生産の社会的編成構造が明らかにされるのである。

産者の人格の二重化をつうじて「労働力の商品化」が擬制されるといってよい。ここに恣意的に「純粹資本主義」を想定しなくとも、市場社会における商品生産が、他人の労働力をも商品として購入する産業資本的形態による商品の投入と産出のプロセス（商品による商品の生産）として、社会的に編成されるものとみなしうる根拠が与えられるのではないだろうか。また自立した市場社会において産業資本が必然的に形成される根拠も示されるのである。かくして、私的な生産過程にたいする生産諸要素の投入が、供給する商品価格の変動をつうじて事後的に規制されるという社会的機構も、この市場社会の成立を前提にする産業資本の形態をつうじてあきらかになり、「資本主義的生産様式」として措定されるのである。

従来の「転化」論では、「労働力の商品化」の形態的要請を「価値増殖の根拠」にそくして位置づけ、いわばその付随的な結果として生産がとりあげられているにすぎない。また宇野の資本形式論におけるように、歴史上の具体的な産業資本を想定した、もっぱら資本—賃労働関係についての、表面的な考察にとどまったのであった。これらはいずれも、商品流通に基礎をもつ資本の運動の分析をつうじて、市場社会総体の存立構造を「資本主義的生産様式」として措定するという方法的視座が欠落していたからに他ならない。そこでわれわれは、剰余価値論としての「資本の生産過程」の分析に先立って、これまで流通主体の生活過程として商品流通の背後に想定してきた生産＝消費を、こうした市場社会の存立構造にそくして積極的にとらえかえし、市場社会に固有な生産の編成原理としてあきらかにしておかなければならないのである。かくしてはじめて、それ自体ではたんなる剰余価値の分配機構にすぎない利潤率の均等化と生産価格体系の形成機構も、資本主義的な生産編成に特有な基準を与えるものとして位置づけられうることになるからである。

このように、「労働力の商品化」や商品生産資本の成立は、市場社会の存立（自立）に根拠

を与えるものではなく、むしろその結果にすぎないが、しかし流通における社会的な変動をうけとめて私的な生産を律する形態として、「資本主義的生産様式」の基軸的概念たりうるのである。

結 語

商品流通をこれまでのように、たんなる商品売買一般の結果的な連鎖にかんする形態規定に解消するのではなく、市場原理にもとづいて構成される近代社会（資本主義社会）のもっとも基礎的な構造を規定するものとして位置づけるとき、われわれは理論的にも、また歴史的にも、従来の資本主義世界像を再検討しなければならないのである。

世界史的には、「産業革命」期における資本—賃労働関係の一般化にエポックをもとめるまえに、近世以来の世界商業の展開のなかで世界市場の中核に重商主義的な国家をつうじて統合された国民経済の形成にこそ着目しなければならない。なぜならこの国民的統合にこそ、市場原理にもとづいて自立的に構成される市場社会（ブルジョア社会）の事実上の形成がみられるからに他ならない。世界市場の中心部における産業資本の生成と、それによる国家の未形成な周辺部の剰余の収奪という資本主義の世界的な分業＝蓄積構造こそは、こうした前提のもとに展開されたのであった。

そこで理論的には、社会システムとしての商品流通の存立（自立性）の根拠がそのコンベンショナルな制度化以外にはないにもかかわらず、そうした流通の根拠を生産にもとめるという転倒した文脈において産業資本〔的形式〕の必然性を説くといった、これまでの「貨幣の資本への転化」の方法が批判されなければならない。事実そうした「転化」論は、宇野の「資本形式」の「移行」の論理に示されるように、「背後の」歴史的事実をたんなる流通形式によって表面的に追認するだけのものに終らざるをえなかったのである。われわれはむしろ逆に、自立した市場社会における商品生産が、必然的に商品生産

資本による生産として、資本家的に行われざるをえないということの論理的な必然性を示さなければならぬのであり、それによって市場システムが固有の生産編成の基準と原理をもった「資本主義的生産様式」として明らかにされるのである。産業資本のもとにおける資本—賃労働関係が国民国家を形成しえた世界市場の中心部だけに例外的な現象にとどまったことの理論的裏づけも、こうした展開によって与えられるのではあるまいか。

総じて、マルクス『資本論』体系における資

本主義分析は古典派経済学のパラダイムに制約されて、経済構造の分析があまりにもその剰余価値論に示されるような資本—賃労働の階級的な分配関係の一面のみに集約されたことが、社会＝歴史理論としての一層の発展を妨げたのだといえることができる。そして「貨幣の資本への転化」における理論的な難点こそが、資本主義経済の構造分析における商品・貨幣論の意義を、第3篇「絶対的剰余価値の生産」以後における階級的分配関係の考察のうちに消失せしめてしまったのだといえるのではなからうか。